



統合報告書 2015

ANNUAL REPORT 2015

工口一電子工業株式会社

I N D E X

ごあいさつ	2
コーポレートガバナンス	3
沿革	5
中期経営計画	6
事業概要	7
製品紹介	11
フロントソリューション	12
CSR（社会貢献）	13
CSR（委員会）	15
魅力ある会社づくり	19
環境活動	21
環境会計	25

この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記までお願いします。
尚、報告書は弊社のホームページからもご覧になれます。

工コ-電子工業株式会社 事業推進部総務課

TEL. 092-471-0848 <http://www.g-hopper.ne.jp/>



今から51年前の1963年に無線機の販売・修理からスタートし、無線は空中を伝わってくるところから、こどもを連想して「エコー」の冠をつけた社名としました。1967年には無線の修理部門を切り離して株式会社九州デンを、1981年には汎用機SE部門を分離して株式会社富士通九州システムエンジニアリング（現在保有株なし）を設立。更に、環境負荷低減の時代に入り、富士通九州リサイクルセンターの運用を行うと共にパソコンリユース専門の株式会社パクスを分業化しました。今ではICTのコンサル、機器の販売、システム開発、保守、リサイクルやリユースなど、通信、情報機器のゆりかごから墓場まで、環境にやさしい循環型ICTプロバイダーとして体制を確立しております。

環境報告書の初版を2002年に発刊し、毎年改版を重ねて参りましたが、近年、環境活動やコンプライアンスも包含して、企業の社会的責任活動が注目されるようになりました。こうした時代の流れを受けて、この度、弊社の経営戦略や一部財務情報、社会責任活動などを集めて、昨年より統合報告書として発刊することにしました。限られた紙面ですが、本書を通じて、当社の「人とみどりとソリューション」の一部が紹介できれば幸甚でございます。

～青い地球を守るために～

46億年前の地球は赤い火の惑星でした。その後、冷えた地球に植物が繁殖し、光合成を盛んに行った植物たちは、朽ちて倒れて化石化してゆきました。地中にCO₂を閉じ込めて、酸素が地球を覆って、オゾンが太陽から生物を守る仕組みが出来上がった訳です。こうして気が遠くなるような年月をかけて、生命が宿る青い地球が誕生しました。

太古の時代から、日本ではその風土や気候に最も適応した照葉樹の森が広く広がっていました。戦後、住宅用木材の利用を目的に、杉やヒノキが大量に植樹された結果、九州の自然林の山々は人工的な杉・ヒノキにとって代えられました。しかし今や、売れなくなった杉やヒノキの森は手入れされず、放置されてしまっています。捨てられた森は水を蓄える機能も衰え、風水害や火事にもろく、CO₂吸収力も弱まってゆきます。これからは人手がかからず、自然に生き続ける本来の強い森を作らなければなりません。その気候や風土に一番マッチした樹木を植樹して、森を生き返らせることも我々の努めだと思えます。“みどり”という企業コンセプトをさらに押し進めて、本当の生きた森づくりに協力してゆければ幸いです。

弊社の経営コンセプトは「人とみどりとソリューション」。人はお客様・社員・株主などのステークホルダー、みどりは環境貢献活動を中心にした社会貢献、ソリューションはICTを中核としたビジネスという3つの観点から経営の舵を取っております。具体的には少子化の時代を見据えて優秀な人材の確保と育成に注力し、情報の共有化と自由闊達な社風作りに努め、若い社員の活性化を促進しています。環境活動ではシベリア産の杉やヒノキの針葉樹から、椎・タブ・櫻の木による九州本来の照葉樹の生きた森「エコー100年の森創り」構想に着手しています。又、本来の事業という視点では、急激な技術革新で広がり続けるICT市場に迅速に対応するために、ホールディング会社を中心に有機的な関連会社体制によるシナジー化を目指して、お客様のご要望にお応えして参ります。



代表取締役社長
濱武 康司

人間は産業革命と同時に、地中に埋まっていた化石燃料を掘り出して燃焼させ、CO₂を空中に放出することで、地球暦で一瞬（200年）の間に、一気に元の赤い地球に戻そうとしています。地球温暖化の始まりです。我々は青い地球を取り戻して、次の世代に引き継がなければなりません。そのためには化石燃料を使わないことはもとより、CO₂をふたたび閉じ込める森を再生させることが大切だと考えます。



コーポレートガバナンス

当社は無線機の販売/修理事社として設立し、現在は代表的な九州地区の富士通パートナーとして、民需系ソリューションを中心に、企業の基幹業務やネットワークシステムの開発、アプリケーションパッケージの適用、情報インフラ構築、WEBやモバイルなどスマホ関連、そしてPCのリユース・リサイクルまで、循環型ICTプロバイダーとして幅広い分野で活動しております。新たなサービスの創造と提案に挑戦し市場のニーズに対応していくために、専門集団によるグループマネジメントを強化し、一層充実したサポート体制を提供しています。

1. 会社概要

● エコー電子工業株式会社

設立 昭和38年4月1日(1963年)
 資本金 88,620,000円
 従業員数 240名(平成27年4月1日現在;連結)
 事業内容 電子・情報通信機器の販売、ソフトウェアおよびコンピュータシステムの開発ならびにこれらに関する工事、保守・リユース・リサイクル、電気・電気通信工事
 取扱商品 電子情報機器(パソコン、周辺機器、各種ソフトウェア、サプライ用品他)、情報通信機器(防災無線システム、無線機、交換機他)、応用機器(ダム管理システム他)、各種アプリケーションソフト

役員	取締役会長	小林 啓一
	代表取締役社長	濱武 康司
	取締役	大島 博
	監査役	小池 康夫
	執行役員専務	松本 清人
	執行役員	永田 一成
	執行役員	福島 卓司
	執行役員	渡辺 恵美
	執行役員	池内 章雄
	執行役員	坂田 祐司

2. グループマネジメント

● イ・アエラグループ

わが国の経済はGDPの伸びも回復基調に乗り、企業のICT投資も徐々に積極的な動きが始まると予測されており、企業の生き残り策としてのICT活用も新たなステージに入っていくと思われれます。このような状況を踏まえ、お客様のビジネス変革に貢献するため、常に最新情報の収集や先端技術の習得に努め、新たなサービスの創造と提案に挑戦し市場のニーズに対応しなければなりません。具体的には継続して優秀な人材の確保と育成、市場が広域化しクラウドを始め技術等が専門化・高度化してゆく中で、迅速な経営判断でのM&Aや関連各社での商品開発を推進するためにホールディング機能の強化に取り組んでいきます。

各社の位置づけをご紹介しますと、エコー電子工業は情報通信機器の販売、システム開発や通信工事、リサイクル、ボックスはパソコンリユースと通販、イーアイティはインフラ基盤開発、九州テンはハードの設計・製造と保守、平成27年1月に設立したばかりのエムアイエフはコンサル業務や運用・指導、そして仮想化開発を担うインプレサリオスとは、さらに協業関係を深めていきます。これらの関係会社の資本関係を段階的にホールディング会社であるイ・アエラに集約し、それぞれの会社の強みを更に伸ばそうと考えています。主体的で、素早い意思決定の仕組みを作り、ガバナンスを強化していきます。従来の枠組みにとらわれることなく、社内外の強み・機能を集中させることで、新たな価値の創造に取り組んでまいります。

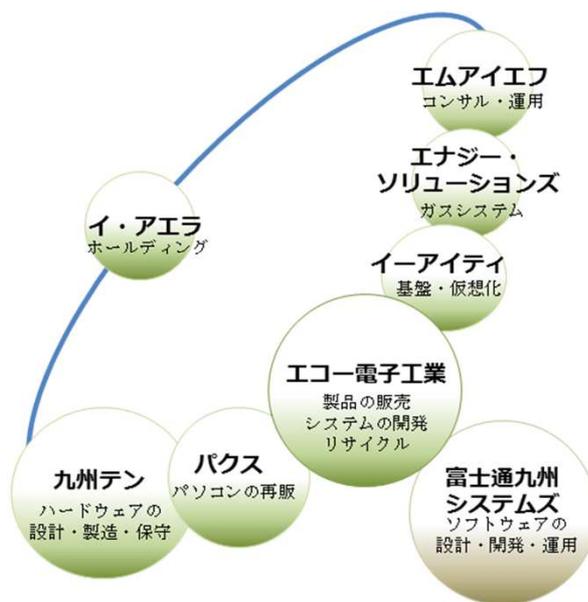
本社
(福岡市)



本店
(佐世保市)



東京支店
(大田区蒲田)



グループ体制



3. 関連会社

●株式会社パクス

使用済みとなったパソコンを回収し、再利用して頂くために品質の高い商品づくりに取り組んでいます。回収したパソコンはセキュリティが強化された場所で一時保管、データの完全消去を行い、バーコード管理による販売履歴の管理を行っています。資源再利用率の向上を目指し環境負荷軽減に努めています。近年IT業界も3R活動（リデュース・リユース・リサイクル）が浸透し、特にリユースのニーズが強まる傾向にあり、リサイクル処分の周期が長くなりつつあります。循環型ソリューションの一環で重要な情報機器のリユースを担っています。

設立 平成18年5月1日（2006年）
資本金 10,000,000円
従業員数 23名（平成27年4月1日現在）
事業内容 コンピュータ及び関連機器の販売並びにレンタル、古物売買業、通信販売業、上記の各号に附帯関連する一切の業務
本社 佐賀県鳥栖市平田町3248番地1

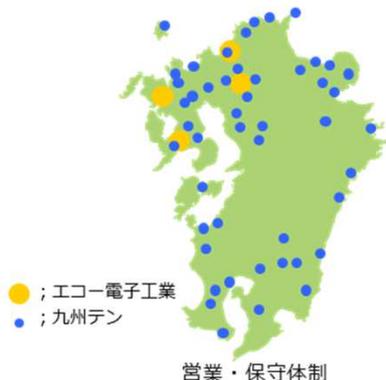


データの完全消去
セキュリティチェック

●株式会社九州テン

エコー電子工業の製造部門から分離独立した九州テンは、無線通信技術を核に、ハード・ソフト開発設計から製造、設置工事、システムサポート、リペアに至る一連の業務をワンストップショップ出来る九州唯一の会社です。九州一円に事業所を設け、高い技術力ときめ細かな体制で地域に密着したシステムの保守サポートサービスを提供し、お客様システムの安定稼働に力を注いでおります。

設立 昭和42年12月1日（1967年）
資本金 100,000,000円
従業員数 512名（平成27年4月1日現在）
事業内容 各種無線・通信機器等の製造、ファーム設計、回路設計、機構設計等のハードウェア開発全般、Web分野等に於けるシステム開発、カーナビゲーション・携帯電話等のリペア・リビルト事業、IT機器全般の設置及び保守サポート、電気通信工事全般
本社 長崎県佐世保市柚木元町2360番地



●エムアイエフ株式会社

コンサル業務や運用を専門に、お客様の企業活動において、ITの活用が最大限の効果を出しているのか、その診断と活用に向けてのご提案を行います。例えば、ITをどう使っていけばいいのか、うまく使えているのかなど、運用や改善を含めたお客様の一員となった活動を行い、お客様に成果を見える化します。また、Cloud、Analytics(BigData)、Mobile、Social、SecurityいわゆるCAMSS特化ビジネスでは、今後のビジネスシーンを変えていくITテクノロジーについて、スペシャリスト集団を形成し、常に最先端・最適な活用提案をできる体制を作ります。

設立 平成27年1月6日（2015年）
資本金 20,000,000円
従業員数 6名（平成27年2月1日現在）
事業内容 IT Fitting Service (IFS)
CAMSS特化ビジネス
本社 福岡市博多区博多駅前1丁目7番22号
第14岡部ビル6階

●株式会社イーアイティ

エコー電子工業の持株会社である株式会社イ・アエラと、東京でICTインフラストラクチャの設計構築の専門会社であるインプレサリオス株式会社との合併で設立しました。Vmware、HYPER-V、XenServer、KVM、OracleVM など現在仮想化市場をリードする各製品を、お客様のニーズ（信頼性、性能、コスト等）に応じて選定し、お客様のシステムに最も適した仮想化構築ソリューションをご提供します。

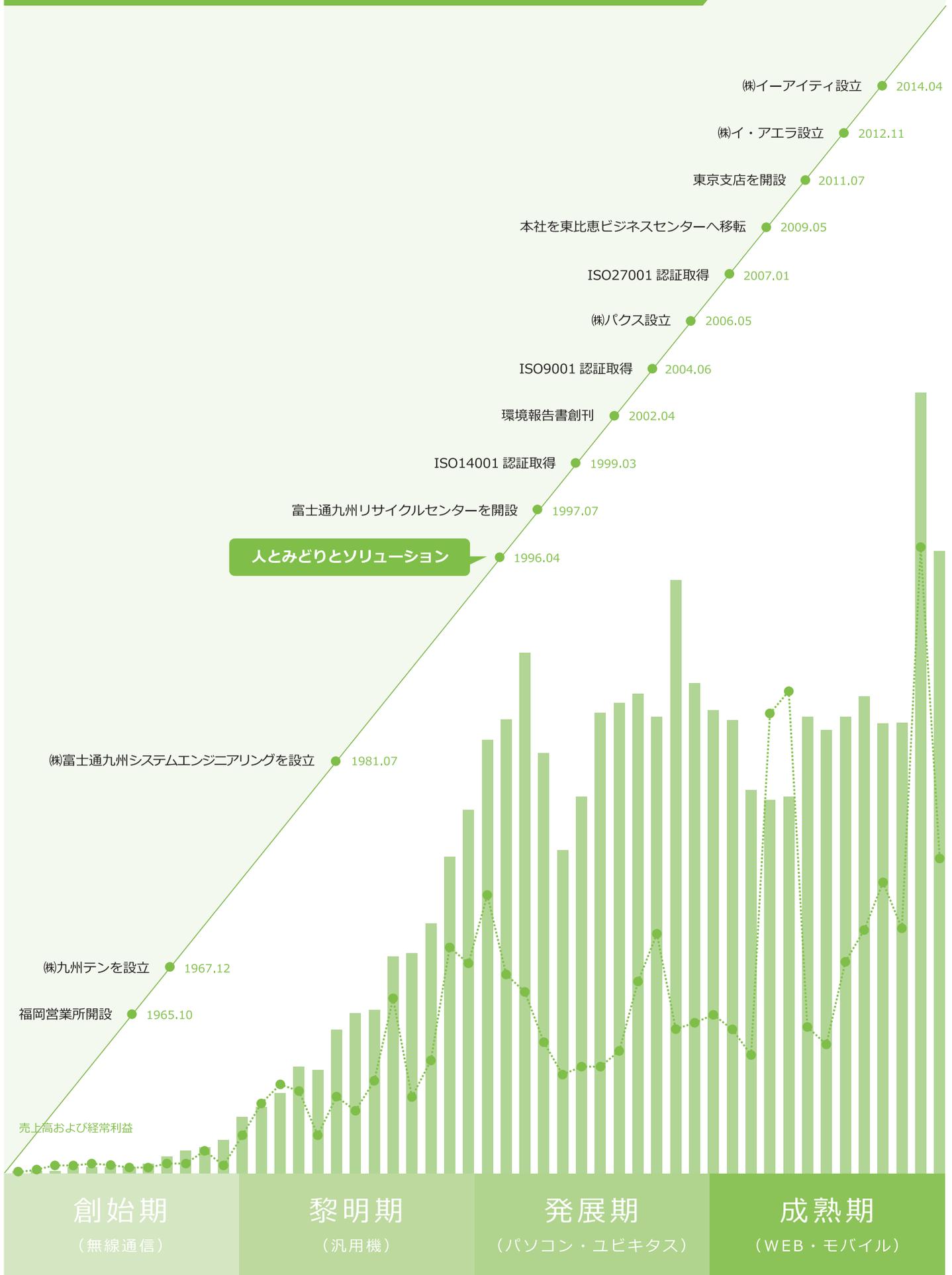
設立 平成26年2月13日（2014年）
資本金 9,000,000円
従業員数 11名（平成27年4月1日現在）
事業内容 ICTインフラストラクチャに関する設計・開発・導入・運用事業、上記に関するコンサルティング事業
本社 福岡市博多区東比恵3-1-2
東比恵ビジネスセンター9階
東京初代 東京都大田区蒲田5-8-7
蒲田K-1ビル6階

●株式会社 エナジー・ソリューションズ

2016年の電力・ガスの自由化を控えて設立されました。ガス業界の専門ノウハウを有し、ガス関連システムの開発を手掛けているエキスパート企業です。イ・アエラによる資本参加を契機に、グループ企業としてエコー電子工業と連携することでWEB対応や分析テンプレートなどの機能強化を図るなど、LPガス業者向けシステムの共同開発、販売活動でのシナジー効果によりビジネスを拡大します。

設立 平成26年4月10日（2014年）
資本金 10,000,000円
従業員数 5名（平成27年4月1日現在）
事業内容 LPガス業界向けシステム開発及び販売システム導入コンサルティング
本社 横浜市中区住吉町1丁目14番
第一総業ビル6階

HISTORY OF ECHO ELECTRONICS INDUSTRY CO., LTD.





平成26年度からはじまった中期計画の2年目となる今年度は、国内経済ではGDPの伸びも回復基調に乗り、企業のICT投資も徐々に積極的な動きが始まると予測されています。つまり、企業の生き残り策としてのICT活用も新たなステージに入っていくことが見込まれます。このような状況を踏まえ、お客様のビジネス変革に貢献するため、常に最新情報の収集や最先端技術の習得に努め、新たなサービスの創造と提案に挑戦するテーマとしました。

1. 新たな挑戦（3カ年ビジョン）

●市場の創生

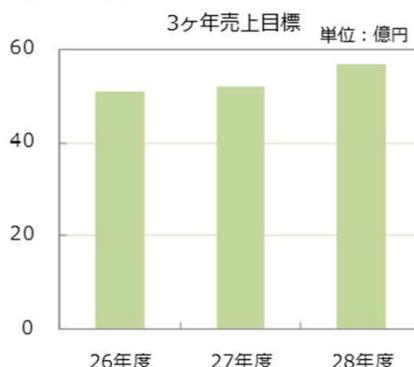
成熟したICT・通信業界では今後は既存市場が縮小していくことが予想される為、クラウドや仮想化などの新技術や新手法を修得し、組みみやロボティクスなど新たな市場に向かってチャレンジするNewCore2.5戦略により新規ビジネス・新市場での売上高比率を25%にします。

●信頼の創増

お客様を取り巻く様々な環境の変化を先取りし、既存市場ではベストプロダクトによる一步先の提案やスピード対応、サポートを迫及することで、地域パートナーとしてのさらなる信頼を勝ち取ります。特に優良顧客連携やモバイルやネットを活用を推進し、原価低減などで付加価値を高めて、営業利益率6%を確保できる体質を築きます。

●喜びの創造

全社員で取り組むA T M活動（明るく・楽しく・前向きに）により、主体的活動を促進し、フラットな組織を作り、自由闊達な雰囲気醸成するとともに、各種階層ごとの教育を充実し実施することで、さらなる組織の活性化を図ります。また、環境活動を通じた社会貢献を継続し、お客様との価値観を共有することで、喜びを創造できる会社を目指します。



これらの挑戦を実現するために、26年度の設備投資では、築34年となる本店ビルの外壁補修や空調機器交換など全面リニューアル、社内インフラのセキュリティ強化・高速化対策、開発関連では東京支店のPepper開発、社内システム資産の2003サーバ対策、フロントソリューション調査・開発などを実施しました。その他、自社製品として開発したMajorFlow連携ソフト、社内システムの常勝集団タブレット版開発、勤怠管理および販売管理の機能強化、ISO14001・27001の更新審査費用があります。一方、教育関連では新入社員向けの教育、若手社員向けの英会話教室、および中堅社員を対象にした生産性大学の受講や、キャリアプランに基づく資格取得のための教育、最新技術を習得するIT技術者育成などを適宜実施しスキルアップに努めました。又、単独行動が条件である欧州へのGET研修、自治体系ソリューション部門の現場監理スキル向上を図る、専門家を招いての集合教育なども加わりました。

2. 信・感・戦~SPEED~(27年度基調テーマ)

●成長の基盤

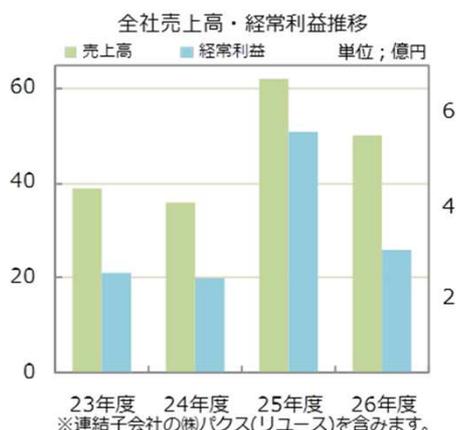
3カ年ビジョンでの真価を問われる2年目は、中核事業（公共）の更なる強化、クラウド・スマホなどのICT変革対応、仮想化の事業を継続拡大します。また、変化する外部環境からの情報収集体制を強化し、得意技を社内外に横展開させ、新たな市場の拡大にスピード感を持ってチャレンジします。

27年度は、受注53億円、売上51億円、営業利益3億円、営業利益率は5.8% を目標とし、半期単位で12の全部門（課）の黒字化を目指します。

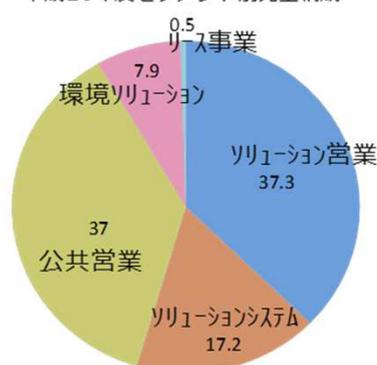
●笑顔あふれる暮らしづくり

A T M活動の一環でサンクスカード運動や傾聴タイムでコミュニケーションを充実させ、生き活きとした笑顔と全員で感謝の気持ちを忘れない組織を目指します。また、社員の「やりがい」を高めるために組織的なストレス削減を行い、尖った社員（一芸）や専門職の複線化人事を整理し、仕事と家庭を両立（ワークライフバランス）させて、安心・安定して働き続けられる職場環境作りを目指します。カンガルー教育(若手早期育成プログラム)など教育体制を充実させて立志式を目安に各自が成長できるための支援を強化します。エコー100年の森作りを継続推進します。

※「信」お客様からの信頼を獲得する
「感」お客様に感動を与える提案を行う
「戦」戦略の中で得意技を横展開する



平成26年度セグメント別売上構成



事業概要

当社では、さらなる発展を遂げるために、事業別に責任と権限を明確にして、自主性を保ちながらそれぞれが立案した戦略を迅速に対応できるスピード経営を取り入れています。ICTや通信市場では既存ビジネスからWebやLTEなどの新技術を活用した新しいビジネスモデルへの移行促進、ロボティクス事業での新製品開発やクラウド技術に即した仮想化構築体制、全国規模の受注に対応するWeb窓口の充実など、変化するお客様のニーズに迅速に対応し、お客様と社員のしあわせの創造を追求することで持続的に発展することを目指します。

1. ソリューション営業部門



松本 清人
執行役員専務

●ソリューションビジネス

創立して52年を迎えましたが、無線機から始まったお客様を含めると、北部九州を中心に2500社以上の法人や自治体等とお取引を頂いております。大規模な上場企業から中小企業まで、幅広くサポートしており、対象となる業種も県庁、市町村役場から地域金融機関、製造業、流通業、農業団体や病院など広範囲にわたっています。また、全てのお客様にワンストップソリューションが行える専門集団を目指しております。こうした実績は、企業などの構造改革や経営革新でICTを活用する際、幅広いノウハウのご提供ができるものと確信し、これまでの数多くの最適なソリューション事例などを当社ホームページにて“カテゴリ100”と称して150種以上を公開しています。また、(株)九州テンの充実した保守拠点を活用して緊急時でも万全の態勢を整えており、営業から開発・保守・処分まで責任ある一貫体制をご提供します。

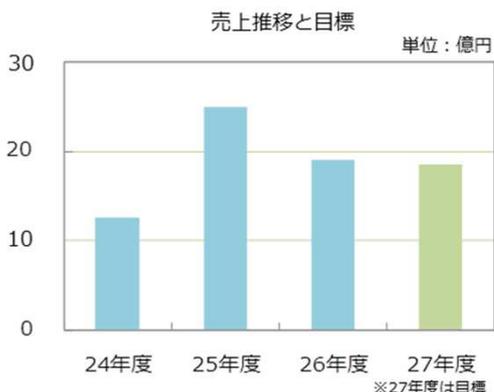


池内 章雄
執行役員
ソリューション営業部長
(本社営業部門担当)

●平成26年度の振り返り

お客様を取り巻く様々な環境の変化を先取りし、一歩先の提案やスピード対応を行ない、パートナーとして更なる信頼を得ることを念頭に質の高い提案づくりに取り組みました。そして、豊富な業種別テンプレートを展開し、お客様の細かなニーズにも対応できるツールを作り横展開を推進しました。その結果、新規優良企業より売上情報分析システムを、既存顧客では販売管理システムを受注し、同様に広域ビジネスを対象にしたWeb受注システムを通じて、中国地方の企業から販売管理システムを獲得しました。一方、仮想化提案で実績がある自治体関連では第三セクターよりVPNネットワークが、公立図書館ではCDやDVDの管理を効率化し、盗難防止機能も備えるICTタグシステムが採用されました。九州圏内でNo.1シェアを誇るバス事業では販売管理のレベルアップを推進し納品しています。

部員数 27名(平成27年4月1日現在)
組織編成 本店：営業課
本社：第一営業課、第二営業課、営業支援課
有資格者 各種情報処理国家資格、日商簿記、日商販売士、cybozuSA、ビジネスキャリア認定ほか



ソリューション力強化合宿(1/30-31)

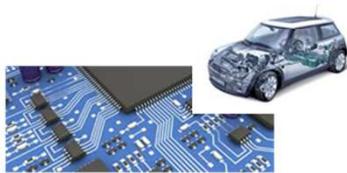


2. ソリューションシステム部門



坂田 祐司
執行役員
(システム部門担当)

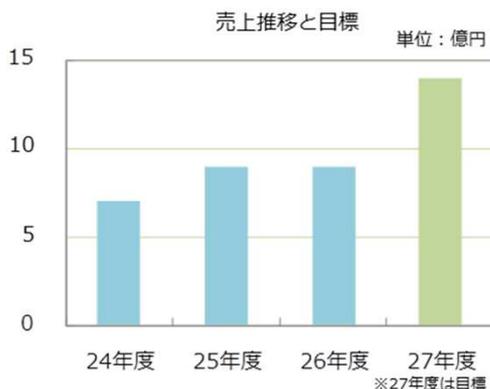
部員数 93名 (平成27年4月1日現在)
組織編成 本店：システム課
本社：第一システム課、第二システム課
東京：システム課
有資格者 ITコーディネータ、各種情報処理国家資格
MS、OBC、Linux、オラクル、
Vmware、LPIC、intra-mart、CIWほか



組込ソフト基板



モバイルデバイスアプリケーション開発



●システム開発ビジネス

地域に密着したICTソリューション企業として、地場では最大ともいえる民需系フィールド・システムエンジニア集団を擁し、各種業務アプリケーションの適用や開発のニーズにお応えしています。お客様固有のシステム開発やニーズに合ったパッケージの選択と適用、経験に基づいた的確な運用指導や地場特有のスピード感あるサポート、そしてリーズナブルな価格体系で、安心してお任せいただける地域ソリューション企業として信頼を頂くために努力を続けております。

ICTインフラビジネスでは、高度なプラットフォームの設計・構築サービスを提供して、仮想化技術を活用したコスト削減などを実現します。組込ソフト開発では、多様化する技術習得に努め、特に自動車や電機関連のエンベデッド開発をお手伝いします。また、モバイルデバイスアプリケーション開発では、これまでに培ったWEB開発のノウハウをベースに、開発チームを東京支店に立ち上げ、外部からの受発注や在庫確認などフロント業務の効率化提案を行います。そして、ロボットが広く社会に普及することを見据えて、「Pepper」用のアプリケーション開発など、さまざまな活用シーンに応じた支援サービスを中心としたロボティクス事業にも進出しています。

●平成26年度の振り返り

請負開発型から提案企画型ビジネスへの変革に取り組んでいる本社で、牽引シリーズの高い技術力が認められ開発に着手していたOBC殿の社内販売管理システムや自動倉庫システムを無事に立ち上げ本稼働させました。好調なアライアンス先とのビジネスでは新規顧客向け販売管理システムを売り上げました。開設4年目を迎え順調に推移している東京支店は最新技術の修得に努めた結果、スマートデバイスの開発では富士通グループやアライアンス先からの受注が伸長するとともに、ソフトバンク社・Pepperのソフト開発にいち早く着手してロボティクス事業に参入し、IOL時代に向けて開発を開始しました。一方、好業績が続いている自動車業界で活躍しているエンベデッド部門は、これまで培った技術力を背景に富士通テン殿ではメンバーを増員しビジネスがさらに拡大しました。



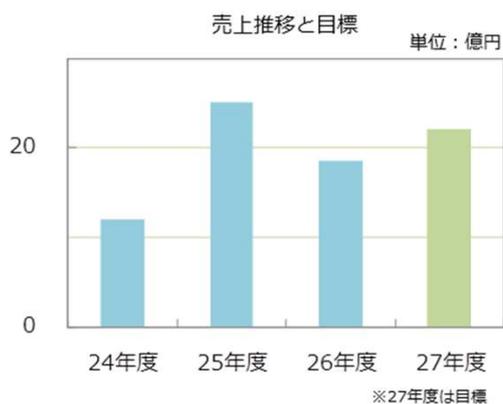
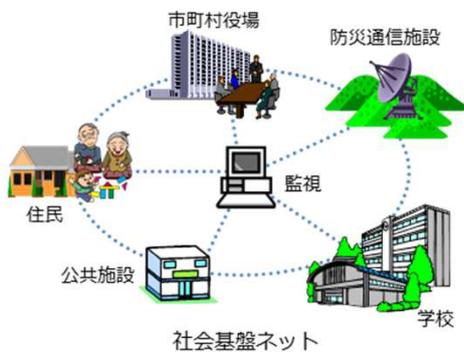
ロボティクス事業についての社内報告

3. 公共ソリューション営業部門



永田 一成
執行役員
ソリューション営業部長
(公共部門担当)

部員数 23名(平成27年4月1日現在)
組織編成 公共ソリューション営業部営業課
有資格者 1級電気工事施工管理技士、第一種電気工事士、
第三種電気主任技術者、建設業経理事務士、
建設業監理技術者(電気/電気通信)、
陸上無線技士、アマチュア無線技士ほか



●地域防災ビジネス

生活基盤と密接に係る公共の通信インフラ事業では、多くの実績(九州の自治体の12%)を誇っております。災害発生時に住民へ緊急避難情報を伝達する防災行政無線や河川の水位を感知して、危険を予知する河川情報システムなどの地域総合防災事業、安定的に水を供給するためにダムの貯水量をコントロールする管理システムや市町村に光LANを敷設し、住民とのコミュニケーションと安全を図る社会基盤システムなど、地域の安全を守るための設計、工事、保守を一貫して行なう体制を構築しています。また、近年の防災意識の高まりや、多様な防災インフラ整備のニーズに応えるべく、スマホやタブレットを活用した新たなシステム開発に取り組みます。建設現場は九州一円(離島含む)に広がっていますので、工事の施工品質を確保することと、継続して安定運用できることが最重要課題となります。技術分野は電気から通信分野までカバーすることになりますので、品質の管理と技術の向上を目的に委員会を設けました。同時に国際品質規格であるISO9001の認証を平成16年に取得、現在は平成27年の規格改定に向けてマニュアルの改訂を進めています。

●平成26年度の振り返り

メーカー系代理店では九州内での実績No.1の市町村向け防災無線設備に加えて、消防デジタルや電気計装などの新分野への参入を推進するとともに、政府の総合的な減災・防災対策の住民への情報サービス向上を含む統合施策方針を視野に入れて、信頼される総合通信工事業を目指して、技術者育成や営業力強化に取り組みました。その結果、主な案件では、新規として大型案件の防災行政無線デジタル化工事の受注、下水道雨水渠ポンプ場建設工事、野球場標示板を受注し、納品しました。なお、公共事業入札などでの資格基準である経営事項審査は1017点と評価され、念願の1000点越えを達成することができました。これにより全国規模の入札にも参加可能となりました。電気通信工事の売上高においても引き続き長崎県内トップを維持することができました。



安全管理活動



4. 環境ソリューション部門



福島 卓司
執行役員
環境ソリューション部長
(環境部門担当)

部員数 41名 (平成27年4月1日現在)
組織編成 環境ソリューション部リサイクルセンター
兼 (株)パクス：営業課
有資格者 データ消去サービス技術者、フォークリフト、
小型移動式クレーン運転士、第一種電気工事士
産業廃棄物管理責任者 (中間処理/収集運搬)
ほか

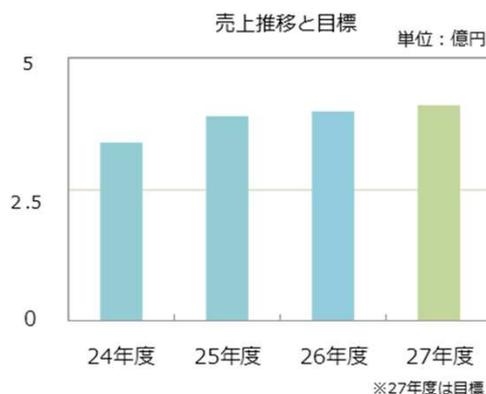
● リユース・リサイクルビジネス

長年ご使用になられたパソコン等の情報機器類を責任を持って処理し、再度資源として活用するリサイクル工場を鳥栖に設置しています。再資源化率は90%に達しています。又、廃棄処分するのみならず中古の情報機器を再利用するために(株)パクスでは、お客様のデータ漏洩防止等を講じセキュリティと品質を高め、リニューアルしてネット販売することで、環境に優しいリユースビジネスを促進しています。

循環型社会の形成に必要なことは資源再利用率の向上と入荷量の拡大にあります。資源再利用率とは全体の処理(リサイクル)量に対し、資源として再利用した量の割合です。情報機器の軽量化に伴い、入荷量は近年減少傾向にあります。26年度は昨年来のWindowsXP端末入替需要と全国規模の顧客の機器解体処分の影響で入荷量が増加しています。27年度は機器の入替情報を中心にWindowsServer2003機器の入替情報等も含めて把握することで、継続して入荷量拡大を目指します。資源再利用率は26年度によろやく90%を上回ることが出来ました。これは、入荷量の増加が一番の要因です。今後も解体手順の見直し・標準化を行い、より高い精度で素材搬出と資源再利用率向上に向け取り組んでいきます。

● 平成26年度の振り返り

リサイクルセンターでは新たに購入した記憶媒体の破壊機器を積極的に活用して、お客様の安心と信頼を得ることに注力しました。こうした策が功を奏し、市場の逆風をはね返して、自治体からの情報機器廃棄や記憶媒体の現地破壊処理など、複数の大型処分案件を受注しました。また、工場では解体工程の工数管理を徹底して生産性を改善しました。一方、リユース部門として独立して9年目の(株)パクスは、法人専用サイトでのコールセンターへの販売が増加したものの、商材となるPCの仕入が過去最少の3万台に留まり今後の課題を残しました。要因はXP終焉に伴う反動が下期に表面化したものです。



リサイクルセンター外観

製品紹介

これまでに約2500社のお客様に対して、多くのソリューションを提供してきました。お客様の抱える経営的課題や、お客様が必要とされるソリューションはさまざまです。それらの多様なニーズに対して高度な技術を駆使し、数多くの最適なソリューションに対応いたします。また、スマートフォンやタブレット端末などのモバイルデバイスは利用数が拡大し業務利用が本格化しています。これらの普及に伴い、これまで培った基幹業務システム開発やWEBアプリケーション開発のノウハウをベースに、新時代のモバイルデバイスソリューションをトータルで提供していきます。

● 勤怠管理システム for スマートフォン

当社の勤怠管理システムでは、正社員とパートタイマーの混在、振替休日制度、変形労働時間、多様な休暇の管理など、複雑化する勤怠管理業務を取り扱うことができます。これに加え、最近主流になったスマートフォンやタブレットを使い、外出や出張が多い営業職の方などの外出地点での出勤入力や各種の勤怠届はもちろん、忙しい管理職の方も、外出先から部下の時間外労働のチェックや承認がスピーディに行えます。

● 常勝集団 for タブレット

広域に展開する営業部門の携帯端末を用いた情報管理により、強い営業集団を育成しようというSFA（Sales Force Automation）ツールです。トップクラスの営業の行動パターンを登録・公開・共有し、新入社員の営業力アップや、クロージング力向上が図れます。また日報入力システムも備えており、各自の日報が全社員に公開でき、上司・同僚の指示やコメントが加えられますので、組織活性化のツールとしても活用頂けます。タブレット版にも対応しています。応用編として、ガス検診時などにも利用できる業種向けも開発しました。



モバイルデバイスアプリケーション開発

● タクシーの望

当社は無線機を通じてタクシー業界殿と40年以上にわたってお付き合いをさせて頂いています。当社のタクシー業務サポートシステムでは車両の乗車実績から乗務員の日報データに至るまで、日々の運収データを管理することができ、期間別や営業所別での実績表の出力ができます。給与計算も各社各様の複雑な計算方法に対応し、ドライブレコーダーや配車システムとを組み合わせたソリューションをご提案します。



タクシー業務向け基幹システム
「タクシーの望」

● エコカウンター

個人ごとに日々のエコ活動で削減したCO₂の量を簡単に記録できるスマートフォン向けアプリケーションです。レジ袋や割り箸を使用しない、エレベーターではなく階段で上るなど、日々の積み重ねが大きなCO₂削減へと繋がります（無料）。

組織内で利用する場合は、ウェブ版管理アプリとの連携機能にて部門単位での活動テーマ管理、削減量の集計を行うことができます。

iPhoneをお持ちの方は「App Store」から、Androidをお持ちの方は「Google Play Store」からダウンロードをお願いします。



エコ活動促進スマホアプリ
「エコカウンター」

● カテゴリ360

無限に増え続ける当社の業務ソリューションをお客様の目に見える形でご提示いたします。平成24年度からビジネスモデル化し、150種類に及ぶ当社が得意とする業務アプリケーションをはじめ、パッケージソフトやスクラッチ（手組）の導入事例に対して、当社HPの専用フォームからお問合せいただくことができます。お問い合わせも年々増えており、当社とお客様をつなぐトリガーツールとして、今後も拡大する予定です。

● 法人様向けリユースPC販売

当社の100%子会社である(株)ボックスでは、リユースPCの取り扱い数量において九州最大級である強みを活かし、法人様向けによりすぐりのスペックとサービスを低価格でご提供し、大幅なコストダウンを実現することを目的に専用のHPを設けております。



法人様向けWEB提案サービス



フロントソリューション

お客様の営業や工場、店舗などの第一線での活動現場で、直接業績の向上に寄与するシステムを当社では“フロントソリューション”と命名しており、近年ではスマートフォンやタブレット端末、或いは仮想化やクラウド技術の活用に着目し、更なる提案力の強化と新技術へのチャレンジを促すために、フロントソリューション発表会を全社員対象に募集し、毎年12月に開催しています。新規性と実現性の高いアイデアをコンペ形式で社内から募り、そこで選出された優れた複数のアイデアを3ヶ月間の調査を経て具現化するかを審議します。なお、当社製品のスマホアプリ『エコカウンター』も、このフロントソリューションから生まれました。

1. 開発案件

●スキル共有ポートフォリオ

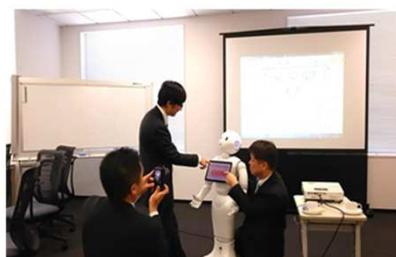
社員が増えてくると、過去の提案事例や似たような案件の経験者、技術やスキルの保有者など、社内を走り回って人づてに確認しているケースをよく目にします。例えば、AさんがBさんにスキルを持っているかどうか聞き、Cさんに聞くことになり、結局Dさんが答えを持っていたということが判りました。これらをICTを活用し、社員の過去の実績やスキル経験をすぐに確認できることで、もっとスピーディにお客様に対してのアクションが起こせる仕組みが欲しいと提案されました。そこで、社員の実績やスキルを掲載した自己紹介カード「ポートフォリオ」を作成することで、社員間の情報共有を促進する仕組みが選択されました。社員が200人以上になると急に知らない人が増えたと感じることもあり、まずは当社内で得意技術やNo.1事項、特技のソリューションを加速させ、見える化できるシステム構築を公開しました。今後はノウハウを公開いたします。



スキル共有ポートフォリオ

●ロボット向けアプリケーション開発

ICTの技術革新と同じく、確実に訪れるロボット社会に備えるべく、九州の企業としてはいち早くロボット向けアプリケーションの開発に着手しました。これにより、例えば勤怠システムなどの基幹業務システムとロボットを連動したり、病院・介護の現場では個人ごとに異なるカルテとロボットを連動させるなど、業種・業態に応じたアプリケーションを作成することで、付加価値向上と、より質の高いサービスのご提供が可能となります。



メディア取材対応中のロボティクス事業

●商店街情報検索アプリ

近くにある商店街のお店の情報を、いつでも、どこでも、自由に、スマートフォンで検索し、人気のランチスポットや、セール情報などを表示します。人通りの少なくなると言われている商店街を活性化させる効果があります。また商店街によってはPCでホームページを作って作成するのが一般的です。しかしモバイルアプリの普及もあり、PCよりもスマホやタブレットで写真を見てお店を決める人も多いためスマホのアプリとして提案しました。商店街や地域振興に貢献できると考えます。一般的な大型商業モールとは異なり、商店街はどんどん衰退する傾向にあります。このアプリでは、広告を出す企業を募って運営し、出店側はライセンス料を払います。このアプリを見たユーザーは、『この地域ではここが一番美味しい』など、無料で手に入れた情報をもとに出かけ、評価コメントも残すことができます。

●防災連絡システム

当社の公共部門から防災無線インフラをご購入頂いたお客様へ、当社が構築した市民連絡システムと連動させることで、災害時の被災情報をスマホやタブレットに配信できる仕組みを提案しました。迅速かつ正確な情報提供が求められる場面において、BCP対策としても活用可能な付加価値の高い製品にするべく取り組んでまいります。

2. 調査検討案件

●健康&お薬手帳アプリ

病院での受付や処方箋の発行・薬の受取までの待ち時間を減らすため、事前に問診票をスマートフォンで入力し、病院へ送信しておくことで、受付をはやく済ませることができます。また処方箋も病院から受け取ったものを薬局にスマートフォンで送信することで、処方箋を受け取るまでの時間が短くなります。お薬手帳の情報も、アプリで一括管理することが可能です。もともとのお薬手帳は、持ってはいても忘れることが多いため、薬の服用期間や履歴、飲み合わせの確認がすぐにできないことがあります。スマートフォンのアプリを使うことで処方薬のアプリ管理や、待ち時間の軽減、履歴管理などができるようになります。さらにスマホのカレンダー機能を使い次回の通院予定日や薬の服用時期を登録しておくことで、服用のし忘れもなくなります。

CSR活動(社会貢献)

環境教育および社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントへ積極的に参加し、企業の社会的責任を果たしていきます。全員参加をモットーに災害支援、植樹や間伐などの森林造成・里山再生整備、海岸や河川の清掃など定期的かつ継続的に実施し、社員一人ひとりの環境意識を高め、社会貢献に寄与しています。

1. ボランティア活動

●森林再生 (エコー100年の森づくり)

平成23年10月に福岡・佐賀県境にある脊振山系雷山のふもとの山林1万5千坪(スギ、ヒノキ、孟宗竹)を購入しました。ここに日本の風土には適しにくいと言われているスギ・ヒノキの針葉樹から、手を入れずとも育つシイ、タブ、カシなどの照葉樹に植え替える運動を推進しています。まずは竹が生い茂っているため伐採し整地することで、将来は作業小屋を建てたり、照葉樹を植えたりし、社員が集える森作りを目指します。なお、切り出した孟宗竹は、トラックで竹材専門の工場に持ち込んでいます。

26年度は計4回の活動で、総勢90名の社員参加のもと、3.4tの竹を伐採しております。みどりの委員会主催で、環境ボランティア活動の一環として行ってまいります。



植樹整備のため孟宗竹を伐採中(福岡県糸島市)

●森林再生 (下田半島の森づくり)

東京支店ではこれまで江戸川河川や高尾山の登山道(東京都)、茅ヶ崎海岸(神奈川県)などの清掃活動を行ってきました。26年度は初めて、森林保護を目的とした環境活動を行いました。当社のビジネスパートナーであるインプレサリオス様が保有されているスギ林の枝打ちや間伐作業を行いました。これまで手付かずの部分もあったため、まずは作業場までの道の整備から始めました。普段は使い慣れないチェーンソーの扱い方も含め、現地の林業従事者の方にご指導いただきました。また都会から離れた場所で瑞々しい空気に触れ、良いリフレッシュにもなりました。今後も継続して取り組んでいく予定です。



放置されたスギ林を整備中(静岡県河津町)

●事業所周辺清掃

就業時間前の早朝に、会社周辺や近くの公園、小学校の周りの道路や駐車場・駐輪場で、清掃活動に取り組んでいます。ホウキやゴミ袋を手には歩きながら、空き缶やタバコの吸い殻など、ゴミ拾いを継続しています。



本社周辺の清掃活動

●屋久島山岳部保全募金

縄文杉に代表され豊かな自然を持つ屋久島に、山岳部保全募金を行い、屋久島町役場にてこの募金に対する感謝状贈呈式が執り行われました。現在、屋久島を訪れる登山客用の汲み取り式トイレのし尿搬出は人力で行われており、年間経費が募金収入を上回り、毎年赤字で町の財政を圧迫しているそうです。



感謝状(屋久島町)

●災害ボランティア

東日本大震災を契機に次世代リーダー(NEXT会)を中心に議論を重ねた結果、直接被災地へ出向いてボランティア活動を行なうという決定をし、震災3ヶ月後の平成23年6月より、社員を毎週3~4名ずつ、延べ130名を震災地へ派遣しました。初期はヘドロ除去・ガレキ撤去、後期は漁業や農業などの産業復興支援に携わりました。震災地のボランティアセンター解散にともない26年3月で終了しましたが、被災地域復興にお役に頂けたため、義援金(会社五百万円、社員会二十一万七千円)を日本赤十字社に寄付いたしました。又、24年には北部九州大豪雨の河川氾濫で被害があった柳川市にも社員6名を派遣しました。尚、ボランティア活動に参加した後は、社内外の多くの方々に被災地の現状を伝えることも大事な活動として、報告会等にも参加しています。



●福岡マラソン給水ボランティア

1万人の市民ランナーが参加した福岡マラソンの大会運営スタッフとして、10名が給水ボランティア活動に参加しました。18km地点ということもあって、先頭から最終走者の通過まで約3時間、途切れることのないランナーへの給水活動や声援をおくりました。なお、当社の社員も無事に完走することができました。



ランナーへの給水ボランティア

●企業格付“aa”

経営の安定度や実力を計るために、米国の格付会社であるスタンダード&プアーズ社が発行する日本SME格付けで“aa”を取得しています。格付けとは企業の健康診断に相当するものです。上場企業とは異なり、経営に自信のある中堅企業が格付け審査の依頼を行ない実力を把握するものであり、客観的評価により採用活動や経営安定での他社との差別化、銀行などの信用性向上を目的としています。



SME格付け証

●学生へのIT業界紹介セミナー

「産学連携推進IT業界特別講義」の一環で、IT業界の動向や分布などを講話しました。少子化や理系離れといわれている昨今、少しでも多くの学生がIT業界に興味を持ち、就職先に希望してもらい、地場大学卒業生の地元就職を促進させる福岡県情報サービス産業協会の一員として、お手伝いしました。大教室で約200名の学生に聴講していただきました。



九州産業大学での出前講座

●BCP対策

近年の大災害を目の当たりにして、今こそ地域の安全・安心が問われています。不測事態が発生した時にも速やかに生産活動を再開することができるように、BCP（事業継続計画）の充実を図り、重要業務の洗い出しやその対策、また安否確認や避難訓練、防災訓練を繰り返して、万が一の事態にも備えています。



消火器を使った初期消火の訓練

2. 信頼と安心への取組み

●BR運動

企業にとって、お客様との信頼関係は利益以上の財産と考えています。お客様との信頼関係を築くには「約束を守る」ことが重要です。それを一歩前進させて、お客様への中間報告を行う習慣をつけ、メールや電話などの情報技術を活用して、こまめに連絡を行うレスポンス向上運動を推進しています。また、地域密着型の安心をお届けする企業として、お客様との『信頼の絆』を深める6つの柱を掲げ、信頼関係を強固にするためのBR（Bonds of Reliance）運動として、日々活動を続けています。

●Webサポートサービス

お客様からのお問い合わせやご要望に対して、よりスピーディーに対応するために、PCやスマホなどによるコミュニケーションサービスを設けました。当社ホームページにアクセスして頂くことで、現場に展開している営業や技術者のスマホに自動連絡し、お客様といち早く連絡が取れる体制を整えています。いつでも受け付けていますので、緊急時には日曜、祭日でも当社の担当者にスムーズに連絡が取れ、待ち時間が少なく、早期に問題解決を図ることができます。（CRMサービス）

CSR活動(委員会)

当社の経営コンセプト『人とみどりとソリューション』には、CSR活動を視野に入れて掲げています。“人”では社員やステークホルダーなどの満足度を追求し、“みどり”では環境というテーマを柱に社会貢献し、同時にコンプライアンス・セキュリティ・品質管理などにも取り組みます。“ソリューション”では本来の事業で成長路線を歩み、安定した経営を實踐し、着実に利益を出すことを目指します。

1. 環境活動(みどりの委員会)

●活動方針

本委員会の代表活動である『100年の森づくり』も4年目に入りました。竹の生い茂った山を日本古来の広葉樹の森にする取組みです。そろそろ第二ステップとなる、植樹への準備に入っていきます。まだまだ長い道のりにはなりますが、時間をかけてエコ電子の森づくりを楽しみたいと思います。また、地域貢献としての清掃活動も継続して取り組んでいきます。社員全員で取り組む活動になりますので、環境貢献を図るだけでなく参加する方々が活動自体に興味を持ち、楽しく取り組んでいけるような工夫を織り交ぜ委員会を盛り上げていきます。

委員長 豊岡信治

●活動内容

『人とみどりとソリューション』の「みどり=環境貢献」に取組むことを目的とするプロジェクトです。環境マネジメントシステム(ISO14001)に則り、①環境方針→②計画→③実施および運用→④点検および是正処理の継続的な改善に取り組みます。企業が果たすべき社会的責任として、自主的な活動計画やNPO団体が主催するイベントへの参加など幅広い活動を社内外で展開します。また、1.5万坪の『100年の森づくり』を通して、強く環境にやさしい日本古来の照葉樹の森を作り上げていきます。また、伐採した竹の再利用を推進します。毎月第3週を活動強化週間として、全社員が意識してみどり活動に取り組みます。更に『エコカウンター』&WEBシステムを活用することで、個人環境活動テーマによるCO2削減量の集計を徹底しています。

●責任者メッセージ

1999年にISO14001を取得し、今年で16年目を迎えます。当初は紙・ゴミ・電気の削減が主な活動内容でしたが、最近では社外に向けての環境貢献を主な目標に掲げて活動を推進しています。森林保護や清掃等の環境改善活動に加え、当社の得意とするIT分野における最新技術を活用した、クラウド化や仮想化を推進してお客様のCO2削減に貢献することを新たな目標として活動してゆきます。

環境管理責任者 松元伸太郎



みどりの委員会メンバー

2. クオリティ(品質管理委員会)

●活動方針

主に自治体に対し防災行政無線や河川情報システムなどの地域住民の皆さんの人命・財産を守る、公共性の高いソリューションを提供しています。現場も九州一円に広がっていますので、工事の品質を確保することと継続して運用することが最重要課題となります。技術分野は電気から通信分野までカバーすることになりますので、品質の管理と技術の向上を目的に委員会を設けました。国際品質規格であるISO9001の認証を平成16年に取得し、27年には規格改定があり、これに伴い今後マニュアルの改訂を進めています。

委員長 坂本達哉



定例安全教育

●活動内容

お客様のニーズと期待に応えた工事および保守サービスの提供を行い顧客満足度の向上を図ります。具体的には要求事項への適合性およびマネジメントシステムの有効性について継続的改善を行い、不手際による顧客クレームゼロを目標に取り組みます。

また、発注者様からの施工評価アップを目指し、1物件につき3件以上の技術提案(創意工夫)を行います。メンテナンス時には訪問レポートを作成し、障害対応時には対応レポートを作成します。これらを打合せ簿に添付してお客様へ報告します。

さらに、安全衛生を優先した活動の一環で、職場巡回を行い、お客様のニーズである「安全」「安心」「正確」の高い品質をご提供します。品質向上に向けて当社独自の施工マニュアルを作成し、品質方針に基づいた高い品質の工事、保守サービスを実施しています。そのために、現場を定期的に巡回することで、工事の進捗を管理し、安全協議会を行うなどして無事故対策を推進しています。また、メーカーの協力を受け、当社の技術基準を設け、見直しを繰り返す行うことで、高い技術・品質水準を保てるように標準化を図っています。いつでもお客様へ高品質な成果物の納品を目指します。



3. 安心（セキュリティ委員会）

●活動方針

社内のセキュリティ強化、社員の意識のレベルを引き上げることで、お客様が安心してご満足頂ける提案ができるように取り組んでいます。依然として情報漏えいに関する事件・事故は後をたちません。

昨年のWindowsXPに続き、今年はWindows2003サーバーがサポート終了となります。また、来年から実施されるマイナンバー制度への対応も控えており、セキュリティ対策や個人情報保護の強化はますます重要な課題となります。特に、スマートフォンやタブレットに代表されるデバイス革命・BYOD（Bring Your Own Device）への対応策検討、ISO13000 リスクマネジメント規格への対応・検討など、時流の変化にスピード感をもって対応していきます。こうした対応を社内に公表、公開していくことで、お客様への提案につなげ、安心してソリューション提案できる企業という地位を醸成していきます。

委員長 守正幸

●活動内容

ISO27001/2013年度版への対応準備では、外部講師をお招きした集合教育を行ない、委員会のスキルアップを図りました。これによりメンバー全員の理解を深めるとともに、新規格の内容に基づいた内部監査を行ない、要件事項に求められるセキュリティレベルを得ることができました。実際のISO27001/2013年度版への改版では、より運用に則したルールへ大幅にマニュアルを見直しました。さらに、新しいルールについての周知徹底を行うために、勉強会やe-Learningを通じて確実に推進していきます。

また、昨年度は大規模な社内インフラの再構築が施され、今後は社内のセキュリティポリシーに基づいた適切な資源配置が実現し、社内資産・IDC運用・クラウド活用といったそれぞれのメリットを活かしたリスクマネジメントが行なわれます。こうしたインフラ・サーバー群の切り替えに伴い、Windows2003サーバーのサポート終了に対する対応の一環として、社内システムのAD対応（Active Directory）によるコンピュータ管理を強化します。ネットワークサービスの集約化も図ることにより、セキュリティレベルの向上につなげていきます。



セキュリティ委員会メンバー

4. 改善（COM委員会）

●活動方針

当社では「カイゼン」活動をCOM（Customize Our Mind）活動と称して取り組んでいます。COM活動は、「生産性向上」「品質向上」「コスト削減」を大きな柱としており、この活動を強力に推進することで、社内改善風土の醸成をはかり、強い組織作りを目指しています。COM委員会が中心となり、その啓蒙および評価業務を担い、会社方針に沿った社員の日々のカイゼン活動を支援/評価を行っています。近年は提案も少なくなりつつありますが、評価制度の充実及び新制度設計を進め、更に業務とリンクした活動を定着させようとしています。また、社内組織の各グループ毎に1名のCOM活動推進委員を任命し、意識向上を図っています。COM活動の申告目標及び完了目標（実績）を設定することで、COM活動の活性化の中心的役割を担い活動しています。任期は半期単位で目標達成を条件にグループ内で交代します。

委員長 渡邊哲之



COM委員会メンバー

●活動内容

活動のさらなる浸透と活性化を目指し、社内e-learningシステムを活用し、新人・中途採用者向けの教育を実施しました。今後も継続予定で、制度変更時の説明だけでなく、他社事例を含めた啓蒙活動にも利用し更なる活動定着を図ります。

活動の評価方法について、一部見直しを行いました。事前COMは、目標値（デジタルな数値目標）をわずかに達成できず未達となっているものの、そのプロセスは全てクリアしており「あと一歩」という内容が散見されていました。そこで制度の設計見直しを実施し「救済COM」制度を施行しました。数値目標90%達成及び並行しての新規事前COM申告を条件に、従来2期までしか継続して活動できませんでしたが3期にわたり活動可能にすることで達成率向上を図りました。

また、継続実施中の攻めCOMでは、業務に直結した改善活動を推進すべく設けた新制度として、実施2年目となりました。社員一人ひとりが掲げる個人No.1目標やビジネスプランとリンクさせることで、売上拡大につながるように意識した改善行動を促進しました。

これらの活動を、定期的な事前COM進捗管理及び報告確認を行うことで、事前COMリーダ及び推進委員による推進強化を図りました。

5. 情報発信（メルマガ）

●活動方針

メールマガジン『Echo Information Delivery』を毎月発行しています。セミナー情報や新製品、また旬のITトレンド情報などお役に立つものをピックアップし、お客様と当社を結ぶ媒体としてお届けします。変化の激しいICT業界の中で、現場のご担当者様からトップの経営層の皆様まで幅広くご購入いただいております。これからもタイムリーな情報発信と、読者の皆様にひと時の安らぎをご提供するべく、内容の充実に努めてまいります。

委員長 三原猛

●活動内容

メールマガジンを通じて7つの方針を掲げています。

- ・当社製品の紹介、各種セミナー情報の案内
- ・エコー電子ブランド浸透のための活動内容告知
- ・業種業態を超えた当社のお客様同士の交流の場
- ・すべてのステークホルダーを対象とした購読勧誘
- ・自社ホームページやSNSなど媒体活用による購読
- ・「お客様紹介」コーナー、「旬」なIT情報提供
- ・購読者アンケート実施によりお客様の声を反映



メルマガ委員会メンバー



メールマガジン

エコーニュース

6. 情報共有（エコーニュース）

●活動方針

社内報としてスタートした『エコーニュース』は隔月発行し、第170号を迎えることができました。会社の業績、業務内容や業界動向、社内制度やプロジェクト活動、個人からのトピックス投稿など、会社に関するたくさんの情報を記載しています。これもオープンな文化を推進する活動の一環と捉え、配布対象者は社員や家族、取引先、株主など広い範囲に亘ります。今後も会社とステークホルダーの皆さんを結ぶ架け橋として継続してまいります。

委員長 松島直也

●活動内容

- ・紙面の充実
編集委員による直接取材を敢行し、旬のネタを発掘します。依頼投稿だけではなく自主投稿しやすい仕組みを検討し、自主投稿や企画ものを募ります。また、幹部やリーダークラスによる部門や部下に関する記事収集も継続し、タイムリーに情報をキャッチします。
- ・モバイル利用の検討
スマートフォンやタブレットの利用も視野に入れたSNSなどのコミュニケーションツールの活用を図り、より会社とステークホルダーの皆さんを繋ぎ合わせる仕組みを継続して検討します。
- ・委員会の活性化
各部門よりメンバーの選抜を行ない、それぞれの役割分担を明確化し分業化することで効率の良い発行を行います。またグループウェアの活用により、メンバー間の活発なコミュニケーションを図り、きめ細かな情報交換を行っています。
- ・新コーナーの設立
記事内容をバラエティ豊かなものにし、より読者の興味をひけるような新コーナーを設立しました。社員のプライベートな時事ネタや、あえて敗戦商談を書いて頂くシリーズ、東北地方へのボランティア体験記等、多岐に渡る記事を掲載しています。「委員会からのひと言」コーナーも充実しています。
- ・省資源への挑戦と紙媒体の増刷
省資源を目的にWEBサイトで発行してきましたが、手に取って読みたいという読者の声もあり、紙媒体での発行にも対応しています。



エコーニュース編集委員会メンバー



7. 交流（朋遊会）

●活動方針

社員会（For You Club：朋遊会）活動を通じて、社員同士および家族の親睦を本旨とし、社員の福利厚生の上をを図ることを目的として取り組んでいます。主な活動内容は、社員旅行の計画・実施、イベントやボランティア、部活動支援、社員への慶弔見舞等があります。今後は、さらに部活動を積極的に支援していく予定です。若手社員が多いこともあり、スポーツを通じて社員同士の交流を深めるだけでなく、メンタルやフィジカル、健康促進にも貢献していきます。現在、フットサル部とダンス部が活動しています。

委員長 本山敏彦



レクリエーション（バーベキュー）



ダンス部によるパフォーマンス



料理教室

8. 安全と健康（虹の委員会）

●活動方針

業務遂行中に発生する労働災害および健康障害を防止するため、各事業所または部門に設置される安全衛生委員会の協力の下、自主的・計画的な活動を推進し、社員の安全確保と心身両面の健康保持増進を図ることを目的に活動しています。

委員長 松本清人

●活動内容

健康診断結果に対するフォローやインフルエンザ予防接種などの健康増進支援活動を通じて、健康的で快適な生活の確保を推進します。健康診断ではオプション検診の充実と再検査受診を促しています。生活改善のサポートを希望する社員には、保健士による継続的なアドバイスを受けることができます。また、心身のリフレッシュのためにレクリエーション活動を支援します。さらに栄養バランスのとれた食生活や、自宅で家族に食事を振る舞うことで円満なプライベートの充実に、健やかな毎日を送れるよう料理教室を開催しています。

長時間労働の抑制では、健全な職場環境を維持するために、部門長と協力しながら作業調整を強化しています。過重労働者へは社内配置した産業カウンセラー、キャリアコンサルタントとの面談や、産業医への問診制度にも力を入れています。一方、有給休暇の取得促進としてメモリアル休暇制度を設けて記念日に休みやすくなりました。リフレッシュ休暇制度の平成26年度の取得率は67%でしたが、27年度も継続して促進します。

さらに、育児や介護などの都合による働き方の多様性を高めるため、テレワークの導入を推進し、働きやすさと働き甲斐のある職場を築きます。安全管理では、定期的な巡回・避難訓練・安否確認を実施し、安全衛生の観点からリスクの把握と適正な改善を推進し、安全で快適な環境の維持・推進を図ります。メンタルヘルスへの取り組みでは、社員が自らの健康を維持するため、また、管理職が部下の健康状態を把握し守るため、研修等を通じて正しい情報収集とそれに基づく行動を推進します。メンタルヘルスマネジメント検定に合格した7名のリーダーが活躍しています。全社的な耐ストレス集団を目指して、全社員にeラーニングを実施しています。そして「職業性ストレス簡易調査票」による現状把握と経年変化の確認を行います。



虹の委員会メンバー

魅力ある会社づくり

安心して仕事に取り組み働き続けられる環境、そして働きやすさ（制度充実）と働きがい（能力開発）を追求し、一人ひとりが誇りを持って個性を発揮できる職場作りを推進しています。多様性に応じたワークライフバランス施策を継続していくとともに、定期新卒採用や人材育成にも積極的に取り組んでいきます。

1. 笑顔あふれる暮らし作り

●ワークライフバランス

『社員が安心して働ける職場環境』をキーワードに、女性社員の積極採用や休暇制度の取得推進を他社に先がけて行ってきました。その結果、昨年度福岡県が選抜した女性活躍企業20社のうちの1社に選ばれました。育児休暇制度も浸透し、短時間勤務制度と合わせ積極的に取得しています。また超過労働が顕在化する前に、システムによる警告を行い、全社的な残業抑制とメンタルケアに努めています。

●401K導入（年金）

長年勤務した社員の苦勞に因應するために、退職金が必ず支給される仕掛けを構築しています。バブル経済後の企業破綻でも例があるように、世間では退職金が支給されなかったというケースが相次いでいますが、そうした悲しみや不幸を、社員には絶対に与えないという信念に基づいています。毎年積み立てられる退職金を本人に通知し、確定拠出型年金（401K）を導入し、万が一の場合にも支給できるように、社外で退職金の運用を行なっています。

●レクリエーション

11月8日（土）に、健康増進・運動不足解消および社員同士の交流に家族も交えたバレーボール大会を実施しました。部門対抗戦によるトーナメント方式として開催され、大会前には昼休みや終業後、または土日に練習する部門もあらわれて、普段の業務でもその連携やサポートが得られるようになり、コミュニケーションの充実も図れました。



スポーツ大会（バレーボール）

●サンクスカード運動

社内のコミュニケーション促進や明るい職場作りの一環で、素直に「ありがとう！」と言える環境作りとして、サンクスカード運動を開始しました。カードに書かれた感謝のメッセージを見ることで、社員同士の心と心をつなぎ、喜び、嬉しさ、楽しさが感じられる職場をつくり、組織の活力を高めます。また、カードを書くには、相手のことを理解し、良い所を感じることでできる感性が必要となりますので、気づきの力や感性を磨くことにも役立ちます。

●部活動支援

フットサル部（九州地区10名）とダンス部（東京支店10名）の活動を支援しています。所定の手続きを申請することで、活動諸経費の経済支援を行っています。大会への出場料や練習場利用料などの負担が軽減できることもあり、部員には好評です。職場以外での息の合った連携プレーは、仕事での共同作業にも活かされています。



チームEcho FC（フットサル部）

●料理教室

普段どうしても外食傾向になりがちな社員や自炊をする機会がない独身者、また週末には自宅で家族に食事を振る舞うことで円満なプライベートの充実に、健やかな毎日を送れるよう料理教室を開催しています。毎回違ったメニューを講師の方から丁寧に教えて貰えるのが魅力で、社員間や家族とのコミュニケーション作りにも一役買っています。

●シニアライフプランセミナー

現在は医療技術の発達などによって平均寿命がますます長くなっています。より多くの時間が得られるようになったことは喜ばしいものの、同時に漠然とした不安を覚える方も少なくありません。そこで、専門講師をお招きして、45歳以上の社員を対象に、中高年齢者を取りまく環境の変化や60歳以降の働き方、公的年金や給付金などについて、理解を深めました。



中高年齢者向けセミナー（本社会議室）



2. 人財育成

● 社会人大学

ITなどの技術修得の教育は当然のこと、社会経済や専門知識、様々な手法や分析方法を習得したり、大手企業のマーケティングやマネジメント、販売プロモーション戦略などの最新事例を学ぶ九州生産性大学に毎年社員が入学しています。4月から毎月2～3日の講義にのぞみ、12月には卒業レポートを義務づけられています。業務とのスケジュール調整が必要ですが、次世代リーダーの登竜門として位置づけています。これまでに延べ122名の卒業者を輩出し、現場でリーダーシップを発揮しています。



社会人大学の修了式(壇上左側は小林会長)

● GET研修 (Global Experience Training)

ヨーロッパを中心にテーマや訪問地を自分で設定し、一人で海外を旅して国際感覚を養う研修です。関係会社(ポーランド)を表敬訪問し、アウシュビッツ強制収容所跡で歴史的事実に触れることを課題としています。その他は自己の計画に沿って行動します。語学力だけでなく計画力や判断力、行動力が必要であり、新しい体験による達成感や視野の広がりが期待できます。

● カンガルー教育

新入社員が業務の一連の流れを2年間で経験し、つまり仕事の全容を理解し、大きな視点で考えられる人材を育成します。OJTを通じて単純な作業(例えばコピー製本や議事録等の補助作業)ばかり経験するのではなく、トレーナーとトレーニーが目標と目的を共有し、一緒に成長できる研修体系です。カンガルーの赤ちゃんが母親の袋の中で大切に育てられる様子になぞらえてネーミングしました。



ビジネスマナー研修

● トレッキング研修

九州の屋根といわれる脊梁山地の「霧立越」を縦走する研修です。登山口となる五ヶ瀬町をベースキャンプに、団体行動を通じて社会人としての厳しさを、大自然を体感することで環境保護の大切さを学びます。人工物が何もないブナ林、霧立山地固有種「キリタチャマザクラ」をながめながらのトレッキングに、自然を愛する心が育まれます。



縦走途中の扇山山頂(標高1,661m)

● 英会話教室

本店がある佐世保市はアメリカ海軍の基地の街として栄えてきました。この地域特性を活かして、毎週月曜の夜、米軍将校の奥様を講師としてお招きし英会話教室を10年以上も開講しています。地域の方々にもスクールを開放し、日本語がほとんど分からない講師にご指導いただいています。ハロウィンやクリスマスなど、会話だけではなく、アメリカ文化も学んでいます。また、福岡本社や東京支店でも開講し、入社2年目までの社員を中心として英会話教室を義務化しています。



課外授業(クリスマスパーティー)

● 志然改

異なる部門の若手社員と幹部が自由に意見交換を行って、オープンな改革の土壌を作ることを目的にスタートして9年目になりました。社員数が200名を超えると、話したこともない幹部が多くなります。そこで年1回、若手社員が話してみたい幹部を指名し、4～5名程度で会食しながら懇親会を行っています。当社の伝統と文化の共有、制度やルールの策定プロセスの継承に、幹部がメツセンジャーとして若手の育成にも関わっています。

環境活動

経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づいて、平成10年10月に環境方針を定めました。この方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全型企業として活動しています。特に、当社の企業活動の中でもっとも影響が大きい環境因子（紙の使用量、電気の使用量、資源リサイクル量、(株)パクスの中古パソコン販売台数）を洗い出し、具体的な目標を設定しています。また、目標に対して環境マネジメントシステムが有効に作用しているかどうかの見直しも定期的に行っています。

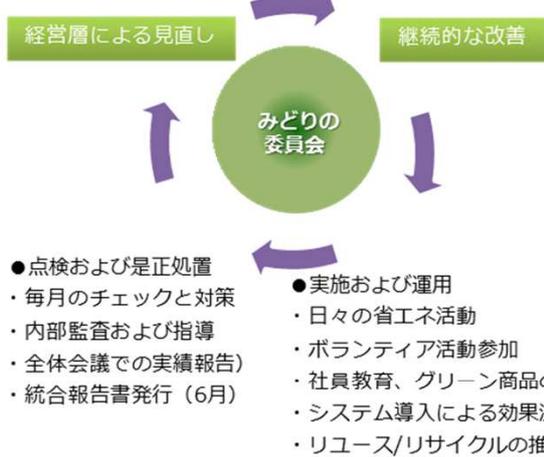
1. 環境方針

エコ電子工業・パクスは、お客様にとって身近な地域ソリューション会社という立場で情報通信機器分野を中心とした環境保全活動に取り組み、社会の発展と地球環境の調和に貢献していきます。そのために環境マネジメントシステムの定期的な見直しを行い、継続的な改善と汚染予防に努めます。会社の使命として、お客様へ環境に配慮したサービス・サポートを提供するとともに、業務の効率化、事務の合理化、リサイクルの推進などにより省資源・省エネルギーを目指します。環境関連の法律や各種規制および、その他の要求事項を守り、環境保全活動に努めるとともに行政機関や地域環境団体の環境活動に対しても積極的に協力します。教育・啓発により、社員一人ひとりが自ら社会に貢献できるように環境意識を高めます。環境方針や活動状況を公開します。

2. 環境マネジメントシステム

国際規格（ISO14001）に基づき、当社に適応した環境マニュアルや具体的な手順書を作成し、『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。

- 環境方針
 - ・紙、電気の使用量削減
 - ・省エネ商品の販売
 - ・省エネ啓蒙商品の開発
 - ・森林保護活動での社会貢献
- 計画
 - ・紙、電気の使用量の削減
 - ・中古パソコン販売台数の累計
 - ・資源リサイクル量の累計
 - ・グリーンIT販売台数の累計
 - ・システム導入によるCO2削減



- 点検および是正処置
 - ・毎月のチェックと対策
 - ・内部監査および指導
 - ・全体会議での実績報告
 - ・統合報告書発行（6月）
- 実施および運用
 - ・日々の省エネ活動
 - ・ボランティア活動参加
 - ・社員教育、グリーン商品の開発
 - ・システム導入による効果測定
 - ・リユース/リサイクルの推進



ISO14001登録証書

3. 活動内容

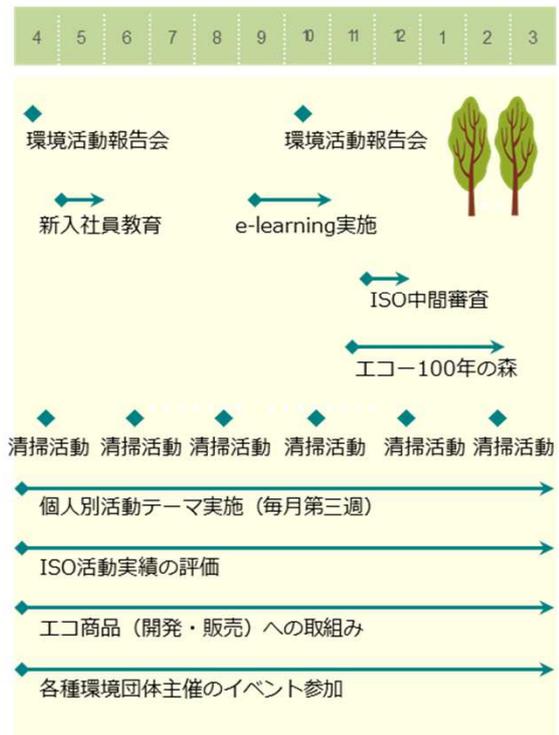
平成8年に発表した経営方針『人とみどりとソリューション』で初めて“環境貢献”を加えました。11年にISO14001を取得し環境に配慮した企業活動を推進しています。例えば、IT分野の強みを生かして、お客様へ提出する機器類の見積書に電気の使用量を記載したり、システムの導入によるCO2削減の提言を行うなど、環境にやさしいコンテンツ作りに積極的に取り組んでいます。13年には環境会計を盛り込んだ『環境報告書』を発表、さらに26年には経営計画や財務情報を加えた『統合報告書』として毎年版を重ねています。23年からの東日本震災ボランティア活動や、エコー100年の森作り活動として、福岡県糸島市の森林46,426㎡を購入し、放置竹林の伐採・整備などの取り組みを紹介しています。尚、当社HPでも統合報告書を掲載しています。



エコー100年の森（糸島市）

4. 環境活動スケジュール

当社の年間を通じた活動計画は以下の通りです。





5. 環境活動のあゆみ

これまでに組織的に取り組んできた主な環境活動をご紹介します。

- 1996** 経営コンセプト『人とみどりとソリューション』発表
- 1997** リサイクルセンター開設（鳥栖市）
- 1998** ISO14001認証取得に向け『みどりの委員会』発足
環境マニュアルを新規制定
- 1999** ISO14001認証取得
水源の森保全活動へ参加開始（福岡市）
さくら植樹式の開始（鳥栖市）
- 2000** 消費電力算出スクリーンセーバー『グリーンセーバー』
提供開始
環境庁・長崎県主催「地球温暖化防止シンポジウム」
パネリスト参加
- 2001** 佐世保市主催「エコライフフェア」へ出展
福岡県主催「森林と水のシンポジウム」
パネリスト参加
- 2002** 環境報告書創刊
九州北部三県森林ボランティアへ参加開始
- 2003** 環境省主催「こどもエコクラブ全国フェスティバル」
へ出展
させば環境ISOネットワークへ参加
個人別活動テーマに環境目標値を追加
- 2004** 福岡市よりごみ減量優良事業者として奨励賞受賞
地球温暖化防止福岡市民大会にて活動事例発表
福岡共同古紙回収事業へ参加開始
佐世保市森林組合ボランティアへ参加開始
- 2005** リサイクルセンターにバイオ電力5kwhを購入
福岡県水源の森基金より感謝状授与
福岡県中小企業家同友会より環境報告書大賞受賞
中小企業家同友会 全国大会で活動事例を発表(名古屋)
- 2006** 個人環境活動における社員表彰制度を導入
リユース部門を分離して㈱ボックスを設立（鳥栖市）
- 2007** 佐世保100年の森づくり活動に参加
リサイクルセンター開設10周年記念でヤマモモを植樹
（鳥栖市）
ビジネス書「中小企業の社会的責任経営」の事例紹介
に当社掲載
- 2008** 低燃費・低排出ガス認定車の導入を開始
日本環境認証機構よりISO14001 10年継続賞受賞
- 2009** 自社主催による森林保全活動を実施（長崎県波佐見町）
全社共通の活動テーマとして全社員に携帯箸を配布
CSR講演「我が社の環境活動の取組み」（福岡市）
- 2010** 環境活動推進携帯アプリ『エコカウンター』開発開始
佐世保川河川清掃を長崎県が団体認定
- 2011** 糸島市の山林取得（1万5千坪）100年の森づくり開始
スマホアプリ『エコカウンター』配信開始
全国環境展示会「エコ100」に『エコカウンター』を出展
- 2012** 九州環境展示会「エコ100」に『エコカウンター』を出展
エコ100年の森づくり活動開始
- 2013** 屋久島山岳保全（登山客用トイレ運営支援）募金参画
- 2014** 本店改装（エコ化）で空調設備更新と照明LED設置
印刷管理ソフトを導入し紙資源の削減強化



植樹式（鳥栖市）



バイオマスエネルギー
利用証明



左上から、ビニール袋（レジ袋の辞退）・マイ箸（割り箸を利用しない）・ペットボトル（水筒利用）などをタップすると1回のCO₂排出量をカウントして記録します



水源の森保全活動（福岡市）

6. 行動計画/目標・実績

●紙の使用量削減

・説明

各事業所で毎月の紙の使用枚数を計測しています。事前にたてた目標に対して、使用実績の傾向と対策を分析しながら、使用量削減に取り組んでいます。

・具体策

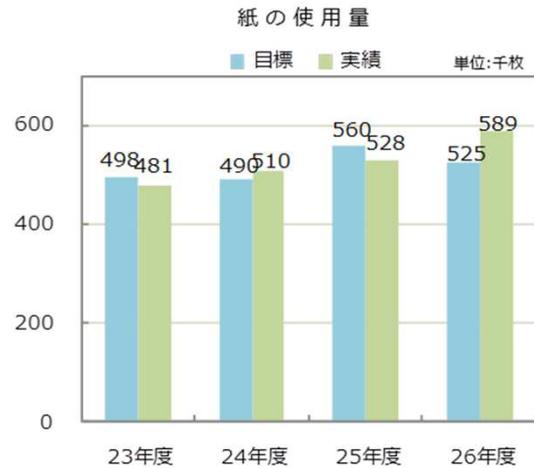
2UP印刷、両面印刷の推進
裏紙の利用促進（裏紙専用プリンタの設置）
裏紙1cm運動（定期的に裏紙の回収）
資料配布ではなくプロジェクター映写での会議励行
管理ソフトによる社員別印刷枚数の把握

・実績

紙の使用量 589,041枚（目標525,000枚）

・考察

平成26年度は全社の紙の使用量（約589千枚）が目標と比べ約12%（64千枚）の超過となりました。増加要因としてはシステム部門や、公共工事での大型案件対応や、営業面での法改正、各種セミナーにおける配布資料、また新卒採用活動では応募学生向けの資料等が挙げられます。3/5の拠点が未達成となったことで、2年ぶりに目標未達成となりました。本社の利用料拡大にコピーカウンターを導入して、使用量管理を強化して増加を提言させる予定です。



●電気の使用量削減

・説明

各事業所で毎月の電気の使用量を計測しています。電灯やエアコン、事業所内のエリアごとの使用量を把握分析し、電気の使用量削減に取り組んでいます。

・具体策

複数のサーバーを集約して仮想サーバーを活用
ノー残業デーの実施（週1回）
就業時間外のフロア使用制限
不要照明具の消灯
シマ寄せ励行や電気スタンドの活用
未使用機器や帰宅時の電源オフ徹底
エアコンの温度設定厳守、フィルタ清掃
温度計の設置
クールビズ、ウォームビズの実施

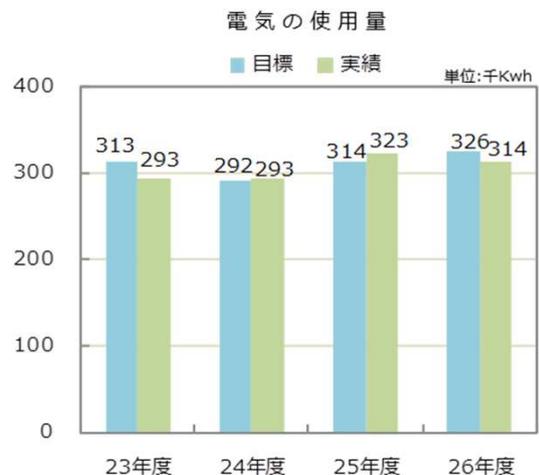
・実績

電気の使用量 314,788KWh（目標326,056KWh）

・考察

26年度は全社の電気の使用量（315千KWh）が、目標と比べて約3.5%（11千KWh）の減少となりました。業務量や人数の増減は少ない為、減少要因としては、日々の活動の結果と社員の節電への意識向上が考えられます。また、従来の取り組みに加え、時間外のフロア使用制限の実施などの活動を行い、エコカウンターの利用も含め、27年度も社員一人ひとりの節電へのさらなる認識向上に努めます。

なお、リサイクルセンターでは、バイオマスエネルギーで発電された5千KWh分の電力を活用しています。





●資源リサイクル量

・説明

年々減少傾向にあるリサイクル資源ですが、当社のリサイクルセンターではエンドユーザーに対して、直接収集活動を強化することで、お客様より廃棄される情報機器を富士通が規定するリサイクル処理により解体分別し素材化を行っています。分別した素材は、原材料として素材再生業者を經由し、貴重な資源の循環活用を行っています。こうして出荷した素材量を「資源リサイクル量」として集計して、不正処理や不正投棄の防止などを促進しています。

・具体策

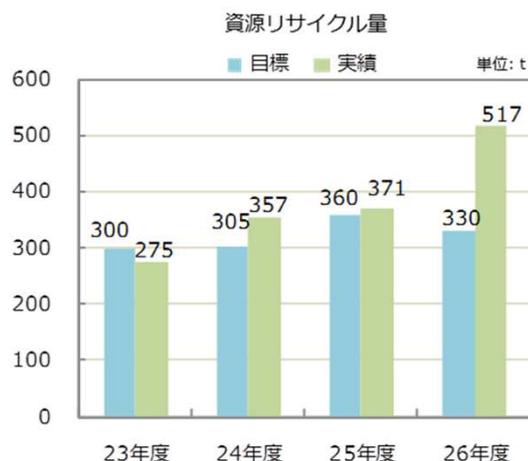
販社、協力会社及び富士通リサイクルセンターとの連携強化
多量の情報機器を保有する企業に対するの広報活動
自治体や民間企業への回収活動の依頼強化
磁気破壊作業及び物理的破壊作業の活動強化（現地破壊作業含む）
富士通の規定に基づく厳格なリサイクル処理
工場内での改善活動強化及び5S活動取組

・実績

資源リサイクル量 517t（目標330t）

・考察

26年度は目標330tに対して達成率157%でした。上半ばまでは昨年来のWindowsXP端末の入替需要で、入荷量も好調に増え解体処分も進みました。下期は入替需要は落ち着きましたが、全国規模のお客様の機器解体処分（約70トン）等で資源リサイクル量の急増に繋がりました。引き続きお客様に対し安心と安全なリサイクルを提案し適正な処分で継続的に循環型企業の形成を目指します。



●中古パソコン販売台数

・説明

パソコンを購入する際、最新機能を活用しなくても従来機能で十分というユーザーが中古パソコンを購入することによって、新品パソコンの製造に要する新たなレアメタルをはじめとする金属資源などを使わなくて済む事になります。つまり、中古パソコンの販売台数を増加させる事が余計な資源利用を防止することから、環境負荷の軽減になる再生・再利用（販売）の促進に取り組んでいます。

・具体策

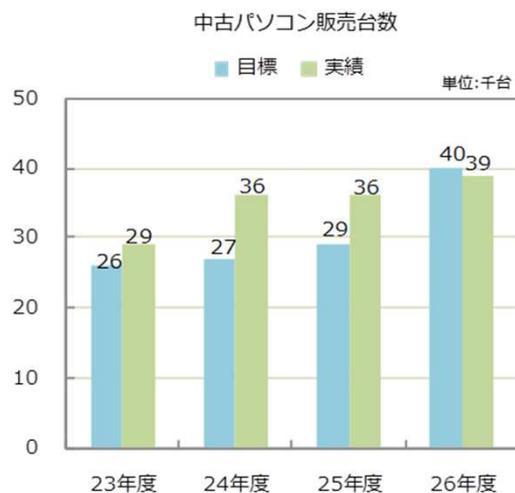
パソコン処分企業からの仕入れ活動
法人向け販売の強化
個人向け及び法人向け販売業者への卸売

・実績

中古パソコン販売台数 38,870台（目標40,000台）

・考察

26年度は目標40,000台に対して達成率97%でした。上期にはWindowsXPのサポート終了や消費税増税などで買い替えが増加しましたが、下期はその反動もあり大幅に減少し、年間目標を達成することができませんでした。販売内訳はデスクトップ型が21,373台、ノート型は17,497台です。



環境会計・コメント

環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。平成25年度より、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」による分類方法を取り入れて集計を行いました。

1. 平成26年度環境活動決算報告

(単位：千円)

	分類	主な取組の内容	金額	
費用	事業 エリア 内	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	7791
		資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	227,731
	上・下流コスト	上流または下流で生じる環境負荷抑制	0	
	管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	7,234	
	*1 研究開発コスト	研究開発など	459	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全など	2,047	
	環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染などの修復など	0	
	合計			245,262
	効果	事業 エリア 内	公害防止効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など
地球環境保全効果			省エネルギー対策、地球温暖化防止など	263
資源循環効果			資源の効率的利用、廃棄物減量化など	393,268
上・下流効果		上流または下流で生じる環境負荷抑制	64	
管理活動効果		環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	224	
*2 研究開発効果		研究開発など	0	
社会活動効果		社会活動における環境保全など	1,840	
環境損傷対応効果		土壌・地下水汚染などの修復など	0	
合計			395,659	
収支(効果-費用)			150,397	

CO2低減量 *3
565,227kg



*4
CO2低減量565,227kgは、約64,200本の40年生のスギが1年間に吸収する二酸化炭素量に該当します。またこの二酸化炭素量は、福岡ドーナツ409杯分の大気中に含まれる二酸化炭素量に相当します。

●考察

環境会計における費用とは、環境を改善するために費やした経費・投資額のこと、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などを指しています。効果とは、紙や電気を削減したり、ボランティアで間伐・植樹したりといった環境保護活動を通じてCO₂排出の削減につながる行為に関する価値を指しています。なお、リサイクルセンター・ボックスでは業務自体が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。

平成26年度は本店での照明器具のLED化や空調機器の入替・プリンタの印刷ログツールの導入等により投資額が増大しましたが、電気の使用量については確実な成果を上げつつあります。今後は紙の使用量についての詳細な分析も行えるようになり、効果的な対策を打つことが期待できると予想しています。

全体的には、245,262千円の費用に対して395,659千円の効果が得られ、収支は150,397千円の黒字となっています。今後もIT分野における最新技術を活用した、クラウド化や仮想化の推進によるお客様のCO₂削減に効果を生み出せるような新しい施策を模索しつつ、事業全般を通じて環境貢献活動を継続します。



環境ボランティア（100年の森づくり）



2. 第三者コメント

(補足)

- * 1：費用 環境活動のための支出で主要なものは、以下の通りです。
- ・リサイクルセンター/パクスの年間経費
 - ・本店のLED化/空調機器の入替/印刷ログツールの導入費用
 - ・各事業所において廃棄物の分別に係る費用
 - ・内部環境監査/外部審査に係る費用
 - ・みどりの委員会メンバーの活動経費
 - ・森林保護活動に係る費用
 - ・環境保全を行う団体/自治体への寄付およびバイオマス電力購入（人件費は〔活動時間×人件費単価〕にて算出しています）
- * 2：効果 主要なものは、以下の通りです。
- ・リサイクルセンターにおける資源再利用による収入
 - ・パクスにおける中古パソコン販売による収入
 - ・中古パソコン販売に伴う、CO2発生抑制（注1）
 - ・低消費電力機器の導入及びシステム導入による資源抑制効果
 - ・森林保護/環境保全によるCO2吸収促進
 - ・個人活動テーマの実践によるCO2低減（注2）

(注1)

中古パソコン販売による資源の再利用次の係数に中古パソコンの販売台数を掛けて算出しました。
ノートパソコン：78.63kg-CO2/台
デスクトップパソコン：161kg-CO2/台

(参考資料)

一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会
『平成22年度中古情報機器販売によるCO2排出量削減効果』

(注2)

個人活動テーマの実践：平成16年度より企業としての活動に加え、個人毎の日常生活における環境貢献活動を促進しており、社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を行っています。また、活動した実績は、その場でスマートフォンに入力するシステム『エコカウンター』を開発・運用し、日々の社員の活動実績を集計しています。

* 3：CO2低減量

環境保全活動によるCO2低減量を次のシミュレーションで算出しました。

CO2低減量＝効果額（左表：効果の合計額）
÷CO2被害コスト※

※CO2被害コスト：CO2大気汚染物質の排出が1t増えた場合の環境的な被害を推計し貨幣換算したものの。

参考資料：

『環境会計ガイドライン改訂案中のQ&A案について』
http://www.env.go.jp/policy/kaikai/kento/16_03/mat03_4.pdf
より、CO2 1トンあたり700円として換算

* 4：CO2吸収量・大気中の二酸化炭素量です。

スギの木のCO2吸収量は、林野庁ホームページ記載の係数を元に算出しました。また、二酸化炭素量の算出は、福岡ドームの容積を176万㎡、CO2濃度は気象庁の観測地点（与那国島）を元に399.5ppmとして算出しました。

参考資料：

林野庁HP

http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topics2_2.html

気象庁HP

http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html

当社のCSR活動をご理解いただいている外部からの視点より、第三者として当社の取組みに対してのコメントをいただきました。こうしたコメントを励みに、改善や反省を繰り返しながら、今後の活動に活かしていきます。

「健康」を広辞苑で調べてみました。「身体に悪いところがなく、心身が健やかなこと」と載っています。

さて、日本は高齢化社会へと急速に移行しつつあります。生産年齢人口は高齢層へと傾き、若年層の活力ある生産年齢人口は減少しつつあります。このような社会動向を考えると、労働者の健康障害を防ぎ、心身両面からの健康の保持増進を図らなければ、今後の生産年齢人口の活力は維持できなくなると考えられます。また、産業分野においては急速な技術革新が進み、事業における職場環境、作業環境や労働態様に大きな変化をもたらしており、職場での労働者の健康にも複雑に影響を及ぼし、我々産業界にとっても作業環境管理、作業管理、健康管理のさらなる充実が求められています。

では、現在、社会で求められているのは、環境問題ではないでしょうか。喫緊の課題は、CO2増に伴う温暖化の問題と言われています。非常に大きな課題ですが、まず身の回りの環境を見つめ直し、身近なことから始めることが大事だと思われまます。

この点で、エコー電子工業さんでは、経営コンセプトに「人とみどりとソリューション」をかかげられ、社会活動や環境活動を通じて、地域社会への積極的な取り組みに感心させられました。今後も、この活動がますます広がり、世間に認知され、さらなる会社と発展となりますよう祈念します。



エコー電子工業の産業界
松岡内科胃腸科クリニック
院長 松岡 義博 様

(株)イ・アエラ 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階
(ホールディング) Tel:092-471-0850 Fax:092-471-8621

エコー電子工業(株) 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階
Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621

本 店 〒857-0034 佐世保市万徳町4-18
Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784

東 京 支 店 〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階
Tel:03-3737-9231 Fax:03-3737-9232

長崎営業所 〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階
Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756

リサイクルセンター 〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16
Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

(株)イーアイティ 本 社 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階
Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621

(株)パクス 本 社 〒841-0076 佐賀県鳥栖市平田町3248-1
Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270